

## 研修報告

政進クラブ 内田卓実

### <研修目的>

- ・農林水産省農村振興局 農地整備をめぐる事情について
- ・総務省自治財政局交付税課 普通交付税について
- ・国土交通省道路局企画課 道路整備の重要性につて
- ・東日本税理士法人 病院改革と独立行政法人化について

### <研修概要一覧>

| 視察月日               | 研修先                 | 視察施設           | 研修内容   |
|--------------------|---------------------|----------------|--|
| 令和8年<br>2月17日(火)   | 農林水産省農村振興局          | 参議院議員会館<br>会議室 | 農村整備の実績と現状から、今後の課題と展開方向について<br>農業農村整備事業関係予算の概要について         |
| 令和8年<br>2月18日(水)AM | 総務省自治財政局交付税課        | 参議院議員会館<br>会議室 | 普通交付税の概要について<br>普通交付税算定方法の改正について                           |
| 令和8年<br>2月18日(水)PM | 国土交通省道路局企画課         | 参議院議員会館<br>会議室 | 安来市内の国土交通省事業<br>(スマートインターチェンジ他)について<br>中海・宍道湖8の字ネットワークについて |
| 令和8年<br>2月19日(木)   | 東京都新宿区<br>東日本税理士事務所 |                | 酒田市病院機構の先進事例について<br>大月市立中央病院の先進事例について                      |

## 考察

### ○ 農地整備をめぐる事情について

講師 農林水産省農村振興局担当者

安来市は県内でも圃場整備事業が進んでいる地域である。農業政策を進めていく中で、担い手、農業従事者不足、など農業を取り巻く問題を解決する手段の一つとして重要政策であると感じました。コメだけではなく、それ以外の野菜など高収益作物を中心に農地整備することにより圃場で栽培しやすくなり農地の持つ可能性を引き出し、整備事業の中で農道、水路、これから進んでいくスマート農業の推進にも農地整備は必要なものである。肥料、資材の高騰で生産者の収益を圧迫しているが、農地整備が進み生産体制が強化されていくことと並行して、物流、販売、流通経路の促進もこれからの課題であると考えます。

### ○ 普通交付税について

講師 総務省自治財政局交付税課担当者

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保証するためのもので、地方の固有財源である。交付時期は4、6、9、11月の4回に分けての交付になるが、

大規模災害による特別の財政需要の額等を考慮して繰り上げ交付を行うことができる。普通交付税は、各地方団体の収支差補填するものではなく、行革努力をした分だけ他の行政施策に活用し得る財源が確保されるもので、標準的な徴収率を達成できない地方団体にはその分一般財源が減となることもわかりました。

#### ○ 道路整備の重要性について

講師 高度交通省道路局企画課担当者

令和6年9月に事業採択された仮称安来スマートインターチェンジ、国土交通省が考える整備効果として、中心市街地から高速道路へのアクセス性が向上、また事業用地を計画しており、新規企業の進出計画、各種産業の企業立地、アクセス性向上によるまちづくりの推進に大きく寄与することが期待されている。

また、市内の渋滞の名所である国道9号線県境周辺も、右折車線の延長、踏切の改良と渋滞緩和に向けて事業が進められていることがよくわかった。これらの事業の必要性など、市長をはじめ執行部、県議、地元選出国會議員の働き掛けの成果でもあり、道路整備はまちづくりに直結するものであることがよくわかった。

## 病院改革と独立行政法人化について

講師 財務省地方公営企業等経営アドバイザー 栗谷 義樹氏 (WEB 参加)

総務省地方公営企業等経営アドバイザー 夏苺 千晶氏

地域医療をこれまで支えてきた公立病院は、医師、看護師不足、少子高齢化、人口減少と経営環境の変化により厳しい病院経営に追い込まれている。安来市立病院もその影響を受けている。特に医師不足は深刻な問題であり、このままでは医療提供体制を維持できない。安来市の医療を守り、市民の皆さんが必要とする医療を提供できる体制を維持するため独立行政法人化は必要ではないかと思いました。医師の能力、実績に応じた柔軟な報酬の設定が可能になり、大学病院から経営に参画してもらえれば、医師の派遣も期待度が上り、また、医師確保により収支への効果も見込まれる。地域医療を守るためには、独立行政法人化は今、これからの課題を解決していく手段の一つと考えました。

以上